

1 作業道以外の様式について

保安林内作業許可申請書

年 月 日

地方事務所の長 様

住所
申請者
氏名

次の森林(土地)において次のように()したいので許可されたく、
森林法第34条第2項の規定によりその許可を申請します。

森林の所在場所		市郡 町 大字 字 地番
保安林(保安施設地区) の指定の目的		
行為の 方法	目的	
	内容	
	面積	
期間	始期	
	終期	
当該保安林に係る 他者の権利	無有 権利の種類 権利者の住所・氏名	
当該保安林に係る 他法令の申請	無有 他法令の種類 申請日	
備考		

【申請書の記載方法：作業道以外の場合】

1 本文中の（ ）内

立竹を伐採、立木を損傷、家畜を放牧、下草を採取、落葉を採取、落枝を採取、土石を採掘、樹根を採掘、開墾、土地の形質を変更、の区分で記載すること。

2 森林（土地）の所在場所

複数の筆があり全筆が記載できない場合には、代表地番及び「ほか○筆」と記載するとともに、「明細は別紙のとおり」と併記し、任意様式に所在場所の全部並びに各筆ごとの申請面積及び計を記載して添付すること。

3 保安林の指定の目的

水源の涵養、土砂の流出の防備、土砂の崩壊の防備、飛砂の防備、風害の防備、水害の防備、潮害の防備、干害の防備、雪害の防備、霧害の防備、なだれの危険の防止、落石の危険の防止、火災の防備、魚つき、航行の目標の保存、公衆の保健、名所又は旧跡の風致の保存、の区分で記載すること。

4 行為の方法

(1) 目的

ア 土地の形質の変更以外の場合

立竹の伐採、立木の損傷、家畜の放牧、下草の採取、落葉の採取、落枝の採取、の区分により記載しその理由を「○○のため」と併記すること。

イ 土地の形質の変更の場合

土石の採掘、樹根の採掘、開墾、土砂の堆積、林道の開設、作業道の開設、仮設工作物の設置等、具体的に記載しその理由を「○○のため」と併記すること。

なお、保安林解除に係るものの理由は、「保安林の代替施設の設置等のため」と記載すること。

(2) 内容

ア 立竹の伐採の場合：立竹の年齢、束数

イ 立木の損傷の場合：樹種、年齢、本数

ウ 家畜の放牧の場合：家畜の種類、頭数、管理方法

エ 下草、落葉又は落枝の採取の場合：採取物の種類、数量、採取方法

オ 土石又は樹根の採掘の場合：土石の種類、樹根の樹種、採掘の方法、数量

カ 開墾の場合：方法

キ 土地の形質の変更（土石又は樹根の採掘並びに開墾以外）の場合：幅員、延長、主たる構造物等

(3) 面積

実測により、申請行為に係る合計面積をヘクタール単位で少数第4位（第5位切り上げ）まで記載すること。

5 期間

(1) 始 期：年月日又は「許可の日から」等と記載すること。

(2) 終 期：年月日又は「許可から○年（箇月）以内」等と記載すること。

6 備考

- ・補助事業の場合は、事業名、補助区分（国庫、県単、町単）
- ・保安林解除に係るもの場合は、解除予定告示年月日及び番号
- ・保安林解除に係らない場合は、使用目的達成後の取扱い、森林への復旧方法等
- ・その他参考となるべき事項

2 申請書に添付する書類について

【作業道以外の場合】

書 類	摘 要
登記事項証明書等の写し	申請に係る保安林の登記事項証明書等(履歴事項証明書、現在事項証明書、登記事項要約書、登記情報提供サービスのいずれでも可) ※申請前3か月以内に取得した最新の情報が記載されたものであること
同意書等の写し	土地が申請者以外の所有である場合：所有権者、地上権者、抵当権者等の同意書等 土地が申請者の所有である場合：所有権以外の権利者の同意書
法人登記事項証明書等	申請者が株式又は有限会社等の場合、法人の登記事項証明書等(履歴事項証明書、現在事項証明書、登記事項要約書、登記情報提供サービスのいずれでも可) ※申請前3か月以内に取得した最新の情報が記載されたものであること
工 程 表	伐採時期、工種別の造成時期、造成完了後の森林復旧時期等を明示
現 況 写 真	原則として全景写真
土 量 計 算 書	切取、盛土、残土処理
申請地番等明細表	複数の地番がある場合で申請書に列記できない場合に任意様式で作成
他法令の申請等の写し	相手方の受付印のあるもの
防災施設設計根拠	排水計算書、法面安定計算書等
面積算出根拠	面積算出方法は三斜法、座標計算、CAD、プランメーター(3回平均)
位 置 図	原則として縮尺5万分の1
平 面 図	縮尺500分の1から2,000分の1とし、原則として工種別に着色し凡例を附す
縦断図・横断図	
標準断面図	原則として縮尺100分の1から200分の1
公 図	

(注) 次の場合には添付書類を下表により省略できるものとする。

ケース A 解除予定保安林に係るもの

ケース B 国又は地方公共団体が施行するもの

ケース C 「保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて」(昭和45年6月2日付45林野治第921号)の別表4(保安林の土地の形質の変更行為の許可基準)に該当するもの

ケース D 許可期間終了後、引き続き施設等を使用するため再度許可申請するもの

書 類	ケース A	ケース B	ケース C	ケース D
登記事項証明書等	×	○	○	○
同意書等の写し	×	○	○	○
法人登記簿謄本等	×	×	△	×
工 程 表	×	○	○	×
現 況 写 真	×	○	○	○
土 量 計 算 書	×	総量等を記載した「土工調書」で可		×
申請地番等明細表	△	△	△	△
他法令の申請等の写し	×	○	○	×
防災施設設計根拠	×	×	×	×
面積算出根拠	×	○	○	×
位 置 図	×	○	○	×
				(変更がない場合)
平 面 図	×	○	○	×
				(変更がない場合)
縦断図・横断図	×	×	△	×

標準断面図	×	○	○	×
公 図	×	○	○	×

○印：添付を要するもの、×印：添付を省略してよいもの、△印：必要に応じて添付するもの